

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第34期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向畑達也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号

【電話番号】 (078)731-2322

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 今本清治

【最寄りの連絡場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号

【電話番号】 (078)731-2322

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 今本清治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	24,735,771	24,703,555	24,503,402	24,380,575	22,410,671
経常利益 (千円)	891,316	409,792	332,151	543,837	409,481
当期純利益 (千円)	454,791	165,491	104,728	350,122	218,304
包括利益 (千円)					24,477
純資産額 (千円)	4,361,815	3,975,143	4,107,436	4,301,787	4,191,887
総資産額 (千円)	17,677,783	17,580,193	18,222,029	17,574,200	17,500,234
1株当たり純資産額 (円)	865.44	797.97	836.58	886.95	868.88
1株当たり当期純利益 (円)	98.57	32.93	21.16	71.51	45.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	96.95	32.00	20.89	70.80	44.57
自己資本比率 (%)	24.7	22.6	22.5	24.5	24.0
自己資本利益率 (%)	12.8	4.0	2.6	8.3	5.1
株価収益率 (倍)	15.4	18.5	19.5	7.4	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,681	904,396	335,699	2,177,705	799,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,972	758,728	329,147	1,142,992	27,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,525	233,730	282,918	633,023	183,210
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,139,202	1,085,110	1,368,662	1,770,134	2,352,030
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	237 [475]	261 [500]	269 [465]	272 [510]	277 [520]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	24,734,393	24,690,379	24,481,516	24,361,039	22,410,671
経常利益 (千円)	709,885	281,033	265,299	538,831	408,922
当期純利益 (千円)	348,866	53,952	360,005	345,191	217,745
資本金 (千円)	431,000	437,480	437,480	437,480	437,480
発行済株式総数 (株)	5,040,000	5,061,600	5,061,600	5,061,600	5,061,600
純資産額 (千円)	4,215,170	3,746,590	4,136,939	4,327,340	4,222,229
総資産額 (千円)	14,191,591	14,188,865	18,179,184	17,564,104	17,510,529
1株当たり純資産額 (円)	836.34	752.09	842.59	892.22	875.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	75.61	10.74	72.73	70.51	44.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	74.37	10.43	71.82	69.81	44.45
自己資本比率 (%)	29.7	26.4	22.8	24.6	24.1
自己資本利益率 (%)	10.1	1.4	9.1	8.2	5.1
株価収益率 (倍)	20.1	56.8	5.7	7.5	11.2
配当性向 (%)	39.7	279.4	27.5	35.5	44.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	229 [471]	251 [496]	262 [465]	264 [510]	269 [520]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

3 平成22年3月期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の沿革は、昭和36年1月に神戸市須磨区において、靴の部品製造販売を行う平木製作所を設立したことに始まります。その後、昭和53年4月に靴の小売業を目的とする「ヒラキ商事株式会社」(現 当社)を設立し、靴・履物、雑貨品等の委託販売を目的とした「ヒラキ産業株式会社」(昭和58年11月設立)および靴・履物、雑貨品等の通信販売を目的とした「ヒラキ通販株式会社」(昭和59年3月設立)を含め、下表のとおり
の当社を中心としたグループ再編を行い現在に至っております。

昭和53年4月	神戸市須磨区中島町において「靴のヒラキ」の称号で靴の小売業を目的にヒラキ商事株式会社として資本金10,000千円で設立
昭和62年7月	ヒラキ通販株式会社より通信販売の業務を譲受(現 通信販売事業)
昭和62年12月	ヒラキ工業株式会社(現 株式会社マヤハ)より靴の部品製造販売の営業権を譲受商号をヒラキ株式会社に変更
昭和63年1月	ヒラキ産業株式会社と合併し、靴、雑貨品の委託販売開始(現 卸販売事業)
平成11年12月	靴の部品製造部門を廃止
平成16年2月	不動産管理を目的として100%子会社ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を設立(神戸市須磨区)
平成16年8月	通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を開始
平成17年6月	中国での靴・履物の販売を目的に100%子会社上海平木福客商業有限公司(連結子会社)を設立(中国上海市)
平成18年11月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年6月	カード事業撤退
平成20年3月	ワンランク上の婦人靴を中心とした専門店事業を開始
平成20年10月	ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を吸収合併
平成22年10月	専門店事業撤退

3 【事業の内容】

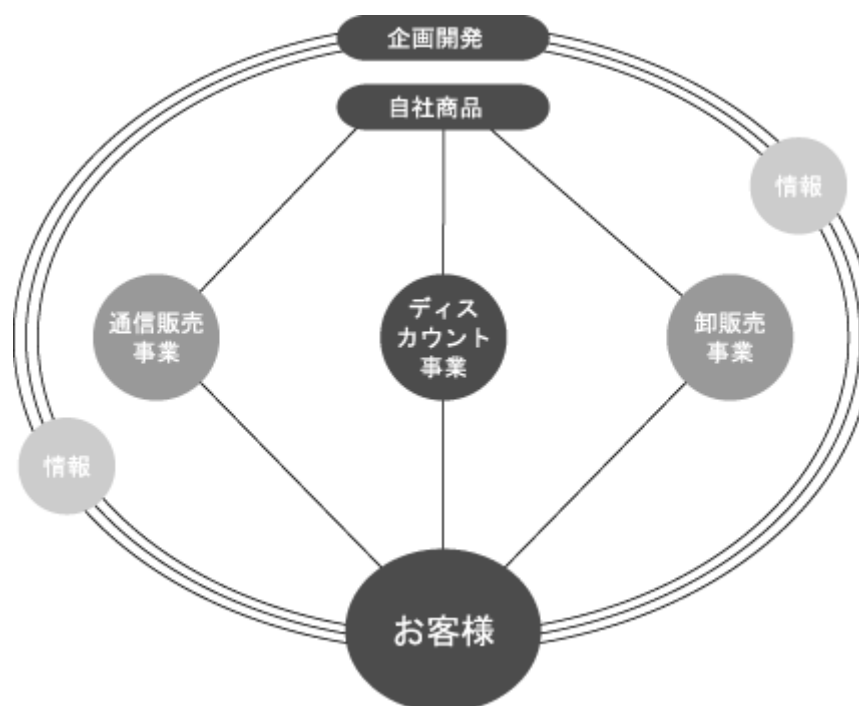
当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業を展開しております。

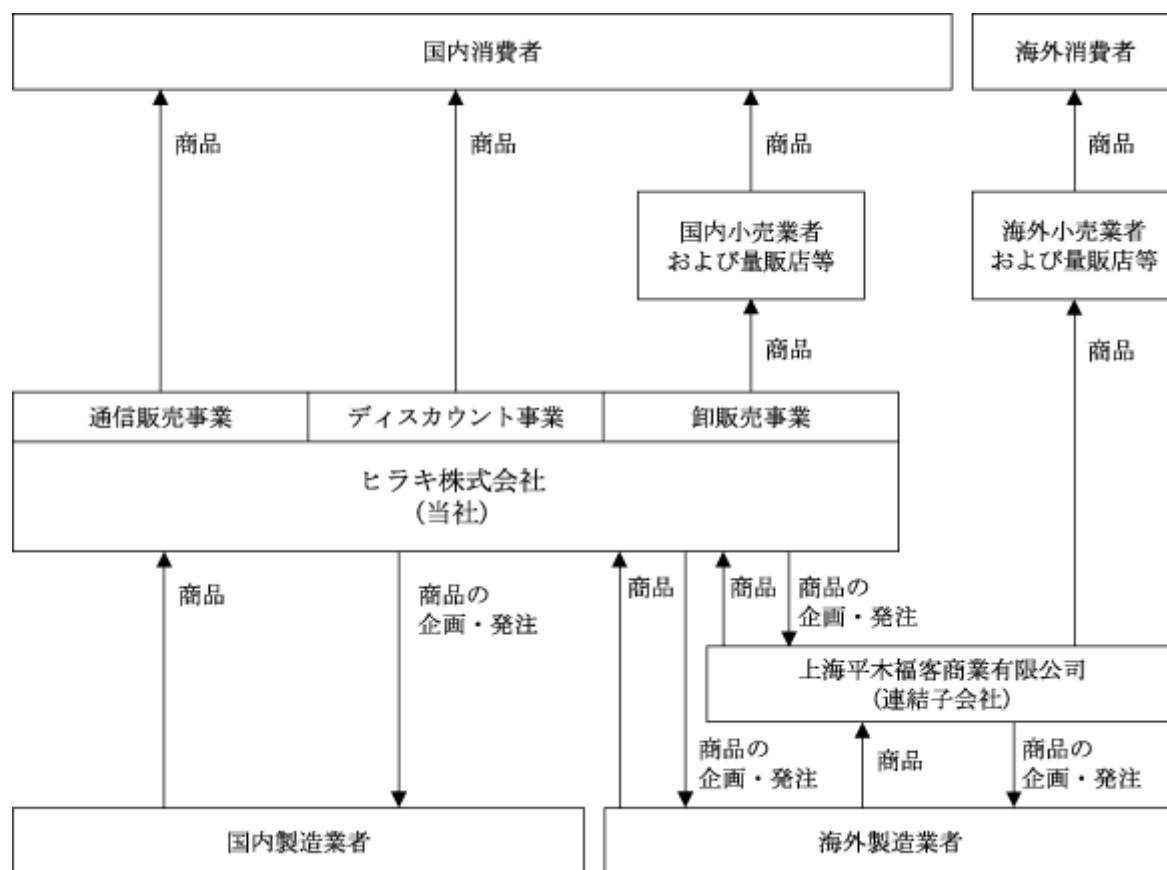
上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
ディスカウント事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。
専門店事業	(当社) 婦人靴を中心とした靴専門店の運営、店舗販売を行っております。なお、専門店事業につきましては、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退を完了しております。



事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上海平木福客商業有限公司	中国 上海市	109,545	靴・履物等の企画・発注、仕入および販売	100	靴・履物等の企画・発注および仕入役員の兼任3名

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	123 [253]
ディスカウント事業	106 [263]
卸販売事業	12 [-]
全社(共通)	36 [4]
合計	277 [520]

- (注) 1 従業員数には、嘱託1名を除いております。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
269[520]	40.2	9.5	4,725

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	123 [253]
ディスカウント事業	106 [263]
卸販売事業	4 [-]
全社(共通)	36 [4]
合計	269 [520]

- (注) 1 従業員数には、嘱託1名を除いております。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策に加え、好調な新興国経済を背景に輸出が伸長したものの、急激な円高により景気の回復基調が鈍化しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、非常に先行き不透明な状況となっております。

靴業界におきましては、経済対策の効果もあり一部で消費マインドは持ち直しているものの経済対策の一巡、低価格帯での競争激化、商品の目的買い、さらに震災後の福島第一原発の事故による消費マインドの冷え込み等、より一層厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、他社を圧倒する低価格で提供する。」を基本方針とし、「絶対的な安さ」をさらに追求して、「開発商品」の商品力強化および「特価商品」の仕入力強化に特に注力し事業展開を進めてまいりました。

具体的には、「開発商品」の強化策として、梅雨時期のヒット商品となった「新・生活応援価格商品」キッズ向け『180円商品（スニーカー・レインブーツ・子ども傘）』を継続販売するとともに、ファッション性にこだわった『714円レディースレインブーツ』を新規投入し、新たなヒット商品となりました。また、秋冬商戦においては、『499円もこもこ親子ポアブーツ』、『499円トレンドスニーカー』等を投入し、特に、もこもこブーツは、約60万足を販売する大ヒットとなり、大きく通信販売の受注をけん引いたしました。

また、衣料関係では、前シーズンに発売しご好評頂きました高機能繊維『warm fresh（ウォームフレッシュ）』快温発熱インナーに続き、夏のアイテムとして、高機能涼感素材『ICEFIL（アイスフィル）』を使用した涼感ウェアを全10アイテム新規投入いたしました。続く秋冬商戦では、高機能発熱スポーツインナー『megaHeat（メガヒート）』を展開し、人気商品のラインアップを充実させてまいりました。

「特価商品」の強化策としては、店舗展開における創業姿勢であったバラエティ・ディスカウント・ストアとしての原点に立ち返り、特価商品・特売商品の一層の充実を図ることで競合他店との差別化を強化していくこととし、取引金融機関様のご協力による当社単独でのビジネスマッチングの開催や、既存取引先との特価大商談会を定例化する等、仕入先の開拓および協力関係の強化を精力的に展開した結果、特価商品の仕入ルートが確実に拡大してまいりました。この特価商品を核として各店舗に『超特価』コーナーを設置し、チラシ等で販促の目玉とし、ディスカウント店舗の看板として育成、充実を図ってまいりました。

さらに、下期より、今後の事業経営においては、経営資源を集中し、当社の強みを最大限に活かし、機動力をもって展開していくことが必須であると考え、分散させていた各カンパニーを営業本部に全社統合し、「開発商品事業部」と「ディスカウント事業部」の2事業部制へ転換することで「開発商品」および「特価商品」のさらなる強化に弾みをつける体制といたしました。

このように、多くの新企画商品等を投入し続けてまいりましたが、当連結会計年度においては、春先の冷え込み、秋冬商品の立ち上がり時期である9月の記録的な猛暑等の影響に加えて、東日本大震災の影響により、通信販売事業の売上が低迷いたしました。また、卸販売事業における取引先の絞り込み、専門店事業の撤退等の影響により、連結売上高は224億1千万円（前年同期比8.1%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業における徹底したローコストオペレーションの継続的な実施、卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行による粗利改善、専門店事業の撤退による営業損失の削減等により、当連結会計年度における営業利益は6億2千5百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は4億9百万円（前年同期比24.7%減）、当期純利益は2億1千8百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、春先の冷え込み、秋冬商品の立ち上がり時期である9月の記録的な猛暑等の影響に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による被災地域への商品の未着、関東・東北地方へのカタログ配布の自粛等により、売上高の獲得に苦戦いたしました。しかしながら、カタログの見直し、出荷業務の一層の効率化を図る等、徹底した販売費及び一般管理費の節減により、厳しい環境下においても収益が確保できる体制作りを進めた結果、売上高は104億3千9百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益（営業利益）は13億2千5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、前連結会計年度に出店の姫路店が通期の営業となったことに加え、前連結会計年度に新築移転した日高店が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。しかしながら、経済環境の影響により消費者の低価格志向・節約志向が一層高まり、お買上単価が下落したことや、姫路店および日高店の減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加したため、利益の確保に苦戦いたしました。この結果、売上高は111億4千7百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1億4千2百万円（前年同期は営業損失1千4百万円）となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、取引先を絞り込み、OEMを中心とした販売形態に移行したことにより売上高は減少したものの、粗利益が改善するとともに、商品供給方法の見直し等により物流コストを削減いたしました。この結果、売上高は7億5百万円（前年同期比56.8%減）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同期は営業損失1千8百万円）となりました。

専門店事業

専門店事業におきましては、平成22年10月31日をもって全店舗の閉店を完了したことで、固定的に発生していた本部経費の削減等により営業損失の圧縮を図りました。この結果、売上高は1億1千8百万円（前年同期比69.7%減）、セグメント損失（営業損失）は3千8百万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円増加し、23億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億9千9百万円（前年同期は21億7千7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億9千5百万円、減価償却費4億2千6百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千7百万円（前年同期は11億4千2百万円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入5千7百万円、有形固定資産の取得による支出7千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億8千3百万円（前年同期は6億3千3百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1億2千1百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは、自社で企画・開発し、主に海外に生産委託しておりますので、生産および受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	4,813,370	96.5
ディスカウント事業	8,688,960	103.5
卸販売事業	446,125	50.4
専門店事業	38,520	29.4
合計	13,986,977	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	10,439,197	89.6
ディスカウント事業	11,147,379	104.1
卸販売事業	705,909	43.2
専門店事業	118,185	30.3
合計	22,410,671	91.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社グループの強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社グループの最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

(1) 自社企画の開発商品の商品力強化

低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

商品バリエーションの充実

靴を中心とした企画開発商品を展開していく中で、お客様に楽しんでお買い求めいただけるよう、豊富な品揃えの強化を行ってまいります。特に、当社が最も得意とするスニーカー等のカテゴリーにおいては、気軽に日々履いていただける実用的な商品の一層の充実を図ってまいります。

ワンランク上の商品拡大

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に加えて、ワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、プライベートブランド「TECSMILE」の販売強化を推進し、ディスカウント店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っています。

インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

(2) 特価商品の強化によるディスカウント店舗の差別化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながらディスカウント事業、通信販売事業および卸販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的には、ディスカウント事業において、特価商品の仕入を強力に推し進めます。

バラエティ・ディスカウント・ストアの草分けとして発展してきた店舗展開において、当社が得意としてきた、特価商品の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、競合他店との差別化を一層強化してまいります。

また、特価商品を武器として、ディスカウント事業のみならず、通信販売事業および卸販売事業を通じて、事業部間の相乗効果をより高めた販売戦略を展開してまいります。

(3) 卸販売事業のOEMへの特化

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「開発商品」の販売強化をしていく計画であります。

(4) 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

平成22年9月より、当社独自の教育研修施設として「生野道場」(兵庫県朝来市 生野事業所内)を設置し、中長期経営戦略に関する具体的な戦術の検討の他、従業員間のコミュニケーション向上に役立てております。

(5) 当社グループは、長期安定的な企業価値の向上のため、社会的責任を果たし、社会貢献活動に取り組んでおります。

靴まつり・靴供養の開催

毎年9月2日を「靴の日」と定め、生野事業所(兵庫県朝来市)において靴まつり・靴供養を開催(開催日は例年8月最終日曜日)しております。靴まつりにおいては、イベント・模擬店・即売会等を行い、地元の方々に楽しいお祭りの場をご提供させていただいております。靴供養を実施するに至った経緯は、靴をご愛用されているお客様から、「使い慣れた古い靴は、捨てる際に、愛着や思い出がいっぱいつまっているので、なかなか捨てられない」という声を聞き及んだことに端を発します。体に身につけるものの中でも思いが強いと思われる靴を販売するだけでなく、「役目を終えた靴たちの最後を看取る」との思いが、実施のきっかけであります。この靴まつり・靴供養の開催に合わせて、ご不要となりました靴の回収数に応じ、社会福祉団体に寄付を行っております。

東日本大震災の支援活動

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社では、被災者の皆様の救護や被災地の復興に役立てていただくため、物資および義援金をお届けいたしました。

イ．緊急支援物資

スニーカー、長靴、衣料、肌着、靴下、寝具、タオル、防寒小物、マスク等の日用必需品、数量164千点を被災地域の自治体の指定場所へ3月31日までにお届けいたしました。

ロ．義援金

a. 震災発生日以降4月30日までの期間中、当社通信販売でのご購入1件につき当社より100円を寄付させていただくことといたしました。

b. 当社ディスカウント店舗の各レジに募金箱を設置し、お客様からの義援金をお届けすることといたしました。

c. 当社役員・従業員から義援金を募りお届けすることといたしました。

なお、第一次締め切り（3月31日まで）においては、a.通販1件100円寄付分が8,618千円、
b.お客様からの募金が1,147千円、c.従業員等からの募金が1,647千円であり、総額 11,412
千円を日本赤十字社兵庫県支部にお届けいたしました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、ディスカウント事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成23年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は33.2%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は85.6%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候要因について

当社グループはベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、ディスカウント事業、卸販売事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成23年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は104億8千4百万円あり、連結総資産に占める比率は59.9%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、プライバシーマークの取得や更新〔認定番号：20000485(02)〕、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要な会計方針および見積もりについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、他社を圧倒する低価格で提供する。」を基本方針とし、「絶対的な安さ」をさらに追求して、「開発商品」の商品力強化および「特価商品」の仕入れ強化に特に注力し事業展開を進めてまいりました。

「絶対的な安さ」を前面に打ち出し顧客拡大を図るため、開発商品の販売強化ならびに特価商材の仕入れ強化を重点目標とし、さらに、下期より、今後の事業経営においては、経営資源を集中し、当社の強みを最大限に活かし、機動力をもって展開していくことが必須であると考え、分散させていた各カンパニーを営業本部に全社統合し、「開発商品事業部」と「ディスカウント事業部」の2事業部制へ転換することで「開発商品」および「特価商品」のさらなる強化に弾みをつける体制といたしました。

このように、多くの新企画商品等を投入し続けてまいりましたが、当連結会計年度においては、春先の冷え込み、秋冬商品の立ち上がり時期である9月の記録的な猛暑等の影響に加えて、東日本大震災の影響により、通信販売事業の売上が低迷いたしました。この結果、当連結会計年度における連結売上高は、224億1千万円（前年同期比8.1%減）となりました。

また、利益面では、通信販売事業における徹底したローコストオペレーションの継続的な実施、卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行による粗利改善、専門店事業の撤退による営業損失の削減等により、当連結会計年度における営業利益は6億2千5百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は4億9百万円（前年同期比24.7%減）、当期純利益は2億1千8百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、7千3百万円減少し、175億円となりました。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3億4千9百万円増加し、88億2千5百万円となりました。これは、現金及び預金が5億7千9百万円、繰延税金資産が9千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億5千万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億2千3百万円減少し、86億7千5百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が2億3千1百万円、無形固定資産が5千5百万円減少したこと等によるものであります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億6千5百万円増加し、44億2千万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億3千6百万円増加し、未払金が1億4千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億2千9百万円減少し、88億8千7百万円となりました。これは、長期借入金が2億4千7百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結

会計年度末に比べ、3千5百万円増加し、133億8百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億9百万円減少し、41億9千1百万円となりました。これは、利益剰余金が9千7百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1億8千9百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し24.0%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の流動性については利益の確保および債権ならびに商品在庫を適正水準に維持することにより、必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、資金調達は長期安定資金の導入を積極的に行いながら、短期的には当座借越枠を確保することにより、手許流動性資金は一定の水準を確保しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円増加し、23億5千2百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、その特長である商品の安さを実現するために、自社企画開発商品について中国を中心とした海外メーカーに生産委託しております。そのため為替変動リスクや、海外メーカーを取巻く環境の変化により、商品の仕入価格も変動し、売上総利益が影響を受ける可能性があります。そのため、為替予約取引および通貨オプション取引等により、リスクの軽減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7千3百万円であり、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。主な設備投資としては、通信販売事業における物流業務のための車両1千万円があります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西区)	通信販売事業 ディスカウント事業	営業設備 会社統括施設 駐車場 物流倉庫	1,341,486	7,767	2,325,041 (34,137)	54,783	3,729,078	106[199]
生野事業所 (兵庫県朝来市)	通信販売事業 ディスカウント事業 卸販売事業	物流倉庫	1,962,809	6,973	588,944 (46,146)	49,514	2,608,241	68[192]
須磨事業所 (神戸市須磨区)	通信販売事業	会社統括施設	203,135	11,688	78,372 (547)	17,141	310,339	59[4]
日高店 (兵庫県豊岡市)	ディスカウント事業	営業設備	371,542	76	521,155 (11,747)	27,601	920,376	10[39]
龍野店 (兵庫県たつの市)	ディスカウント事業	営業設備	89,143	69	204,281 (6,654)	4,062	297,556	7[35]
氷上山南店 (兵庫県丹波市)	ディスカウント事業	営業設備	117,986	168	69,828 (10,601)	3,666	191,649	8[18]
姫路店 (兵庫県姫路市)	ディスカウント事業	営業設備	381,888	695		30,857	413,441	7[33]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
姫路店 (兵庫県姫路市)	ディスカウント事業	店舗土地	8,920	32,510

(2) 在外子会社

上海平木福客商業有限公司
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,061,600	5,061,600	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は100株であります。
計	5,061,600	5,061,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	114,400(注)1, 3	114,400(注)1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,400(注)1, 3	114,400(注)1, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり275(注)2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 275 資本組入額 138 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 辞任により権利を喪失した取締役の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成17年6月23日開催の第28回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	53,600(注)1, 3, 5	53,600(注)1, 3, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,600(注)1, 3, 5	53,600(注)1, 3, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600(注)2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 退職により権利を喪失した従業員の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日 (注)1	4,410	5,040		431,000		151,000
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	21	5,061	6,480	437,480	6,480	157,480

(注) 1 平成18年8月1日に平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	6	46	6	2	5,264	5,338	
所有株式数 (単元)		11,168	7	11,989	879	9	26,552	50,604	1,200
所有株式数 の割合(%)		22.06	0.01	23.69	1.73	0.02	52.47	100.00	

(注) 自己株式237,100株は、「個人その他」に2,371単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.85
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	303	5.99
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	4.96
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.17
平木 和代	神戸市須磨区	195	3.86
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	184	3.63
野崎 誠	神戸市北区	131	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	120	2.37
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.89
向畑 達也	神戸市垂水区	80	1.59
計		2,325	45.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式237千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,823,300	48,233	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,061,600		
総株主の議決権		48,233	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	237,100		237,100	4.68
計		237,100		237,100	4.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月17日および平成17年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものは以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	取締役4名および従業員2名	従業員63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月20日決議)での決議状況 (取得期間平成21年11月24日～平成22年5月31日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	59,700	29,642
当事業年度における取得自己株式	100	50
残存決議株式の総数および価額の総額	40,200	30,307
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.2	50.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.2	50.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年5月24日決議)での決議状況 (取得期間平成22年6月1日～平成22年11月30日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,600	3,787
残存決議株式の総数および価額の総額	92,400	56,212
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.4	93.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	92.4	93.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月2日決議)での決議状況 (取得期間平成22年12月1日～平成23年5月31日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	17,900	9,356
残存決議株式の総数および価額の総額	82,100	50,644
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.1	84.4
当期間における取得自己株式	6,900	3,448
提出日現在の未行使割合(%)	75.2	78.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月23日決議)での決議状況 (取得期間平成23年6月1日~平成23年11月30日)	50,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額	50,000	30,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	237,100		237,100	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様へ剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当10円としております。したがって、中間配当金と合わせて当事業年度の年間配当金は1株当たり20円といたしました。また、事業基盤強化も重要課題であることから、内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資やディスカウント事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会	48	10.00
平成23年6月29日 定時株主総会	48	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,745	1,514	615	560	545
最低(円)	1,232	580	305	383	485

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	525	524	535	545	544	540
最低(円)	504	495	511	525	534	485

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		野 崎 誠	昭和21年10月23日	昭和44年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会社みなと銀行)入行 平成2年1月 同行 常務取締役 平成4年8月 兵銀投資顧問株式会社 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社入社 取締役副社長 平成14年10月 取締役社長 平成16年3月 社長執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役 平成20年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 2	131,900
代表取締役 社長執行役員		向 畑 達 也	昭和27年3月27日	昭和50年4月 マギーシューズ株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 昭和63年3月 営業第3部長 平成4年6月 取締役 営業企画部長 平成9年8月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年3月 専務執行役員 営業本部、卸販売事業部、本部企画管掌 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事長 (現任) 平成18年6月 副社長執行役員 通信販売事業部、店舗販売事業部、卸販売事業部、カード事業部、企画開発部、物流部管掌 平成19年2月 営業本部管掌 平成20年4月 代表取締役(現任) 社長執行役員(現任)	(注) 2	80,800
取締役 専務執行役員	営業本部長 兼ディスカ ウント事業部長 兼物流部長	梅 木 孝 雄	昭和36年4月24日	昭和63年8月 株式会社ユニオン・ロイヤル入社 平成4年1月 当社入社 平成11年4月 通信販売部 部長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事(現任) 平成18年6月 専務執行役員(現任) 平成19年2月 専務執行役員 営業本部兼靴事業推進部長 平成20年4月 通信販売カンパニー社長 物流部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年8月 通信販売カンパニー・店舗販売カンパニー管掌 平成22年10月 営業本部長(現任) 平成23年4月 営業本部 ディスカウント事業部長(現任)	(注) 3	57,900
取締役 専 務執行役員	現業支援本 部長 兼経理部長 兼経営戦略 室長	今 本 清 治	昭和34年8月6日	昭和57年4月 カネテツデリカフーズ株式会社入社 平成15年4月 当社入社 経理部長 平成16年3月 執行役員 現業支援本部担当 現業支援本部総務部長 平成18年5月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) 常務執行役員 総務部、プロジェクト・システム室管掌 ヒラキ不動産管理有限会社取締役 平成18年9月 現業支援本部長 平成19年2月 カンパニー・現業支援本部長 平成20年4月 上海平木福客商業有限公司 監事 (現任) 平成21年2月 経営戦略室長 平成21年5月 専務執行役員(現任) 平成21年6月 経営戦略室長(現任) 平成21年11月 現業支援本部長(現任) 平成22年10月	(注) 2	32,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		伊原 英二	昭和25年4月27日	昭和49年4月 株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 平成11年4月 株式会社みなと銀行 審査部長 平成13年6月 同行 コンプライアンス部長 平成14年6月 同行 監査部長 平成16年5月 みなとリース株式会社 審査部長 平成17年3月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	8,800
監査役		朝家 修	昭和37年12月5日	平成2年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 公認会計士・税理士 朝家事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	800
監査役		松田 陽三	昭和16年1月10日	昭和38年4月 神戸信用金庫入庫 平成元年6月 同庫総務部長 平成5年4月 同庫理事、総務部長委嘱 平成9年10月 同庫常務理事、本店営業本部長委嘱 平成13年9月 同庫専務理事 平成15年8月 同庫検査部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 神戸信用金庫常任監事 平成20年6月 神戸信用金庫常勤監事	(注)4	200
計						313,100

- (注) 1 監査役 朝家修および松田陽三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、経営と業務執行の分離により経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

地位	氏名	担当
社長執行役員	向畑 達也	最高執行責任者
専務執行役員	梅木 孝雄	営業本部長兼ディスカウント事業部長兼物流部長
専務執行役員	今本 清治	現業支援本部長兼経理部長兼経営戦略室長
上席執行役員	松添 晃明	現業支援本部 プロジェクト・システム室長兼経営戦略室 管掌
執行役員	埜邨 敬和	品質管理部長
執行役員	堀内 秀樹	営業本部開発商品事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は平成16年3月1日より執行役員制度を導入し、経営の執行は取締役会、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

ア. 取締役会

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。経営の執行に関しては迅速な経営判断を行うため、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役は選任していません。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。また、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平なディスクロージャーが適切に行えるよう重要事実の決定については、必要に応じて臨時取締役会において付議しております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、定款第40条において、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定めております。

イ. 監査役会

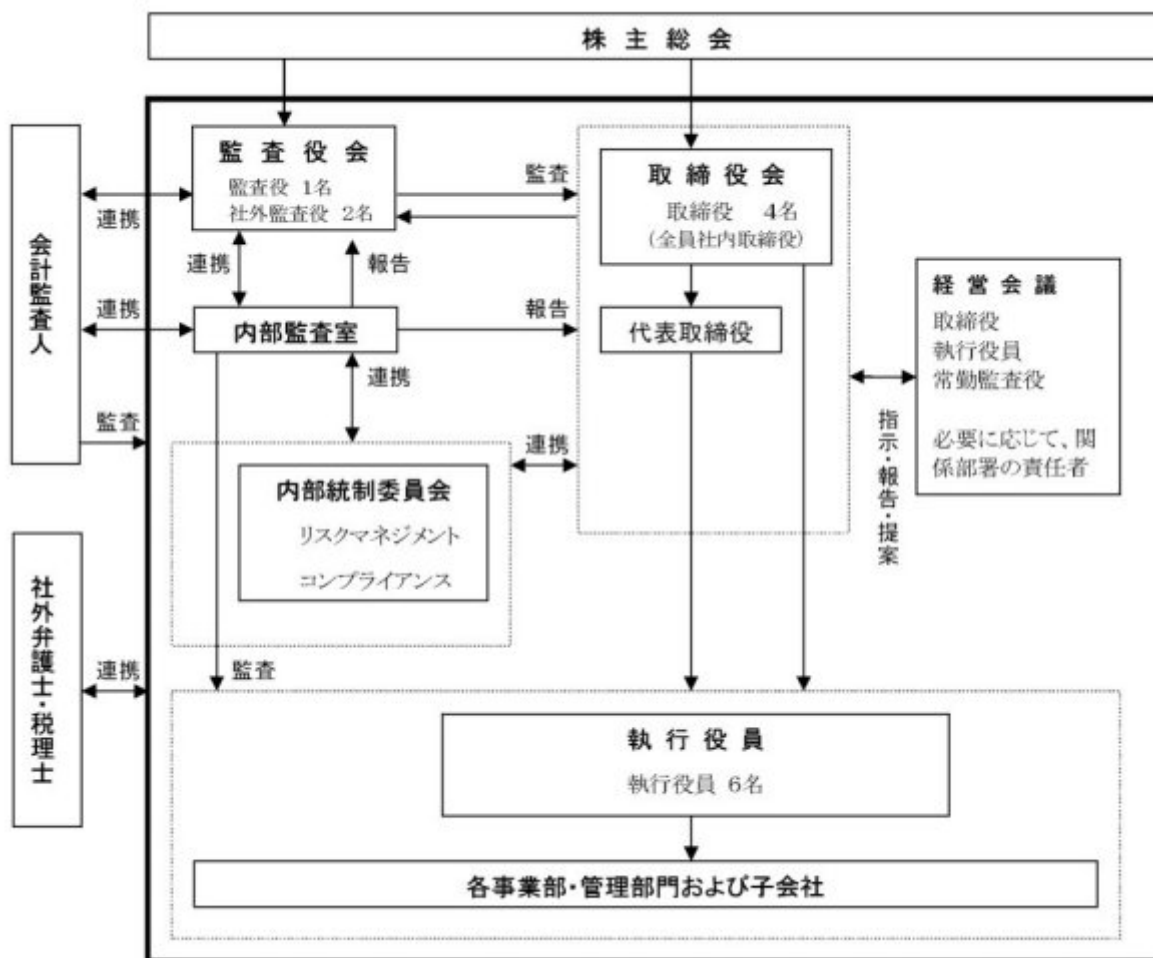
取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役会を設置しております。当事業年度においては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で毎月1回開催いたしました。また、当事業年度に開催された取締役会に、常勤監査役は15回全て出席し、社外監査役も15回全てに出席し、社外監査役朝家修氏は主に公認会計士・税理士としての専門的見地から、また、松田陽三氏は主に経営管理について発言を行いました。なお、社外監査役2名のうち、松田陽三氏は神戸信用金庫の元常勤監事であり、同信用金庫は、当社の大株主であります。その他社外監査役につきましては、当社と人的関係、資本的关系または取引関係はありません。

ウ. 経営会議

取締役、執行役員および常勤監査役を加えた経営会議を月1回開催し、必要に応じて関連部署責任者を出席させ、業務執行状況について報告、重要な業務執行に関する審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定を補完しております。

エ. 情報会議

取締役、執行役員、常勤監査役および関連部署責任者を加えた情報会議を月3回開催し、各部門の業務遂行状況の報告と各種情報交換等を行い、情報の共有と浸透を図っております。



(b) 内部統制システムの整備の状況

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、社長執行役員直轄の内部監査室を設置し、監査役、会計監査人と意見交換を行い、密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。また、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかの観点から監査役監査が実施され、牽制機能を充実させております。また、監査法人や顧問弁護士、税理士との連携も図り内部統制機能を充実させております。

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システムを整備するため「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、これらの体制について不断の改善、強化に努めております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社では様々なリスクを総合的に管理するため、経営会議にてリスクを把握し、リスクごとの管理責任部署を明確にしてそれぞれのリスク特性に応じた対応策を講じております。そのため、リスクの状況を把握し、迅速に判断できるように、各事業部はリスクの状況を定例的に経営会議にて報告する体制としております。

これらのリスク管理体制の適切性を維持するために、リスク管理のプロセスが有効に機能しているかどうか、内部監査室が各部署に対する監査を行う体制としております。

また、社外システムの活用によるリスク管理として特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

内部監査および監査役監査の状況

(ア)監査役監査

監査役は取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会のほか重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施しております。

(イ)内部監査

内部監査機能の充実を図るため社長執行役員直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室長1名の他、計3名の体制であります。業務監査について全部署を対象に実施し、内部管理が適正に行われているかどうか監査を行うとともに、必要に応じて改善事項を勧告しております。監査結果は、社長執行役員をはじめ取締役に報告されるとともに情報会議で報告され、各部署に周知徹底を図っております。

なお、内部監査室と監査役は、お互いに監査結果等の情報を交換しております。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

(ア)社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

朝家 修氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

松田 陽三氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

また、両氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部監査室3名が、監査役と協力関係のもと、緊密な連携を保ち積極的な情報交換を行うことで取締役の職務の執行を監査し、監査役の機能強化に努めております。

当社の取締役は現在4名と少人数であり、また社外取締役と社外監査役の属性の違いはありますが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、1名は企業における経営管理の経験を有し幅広い知識と専門的知識を有しており、もう1名は公認会計士・税理士であり財務・会計に関する知見を有しております。その社外監査役が取締役会に出席し、意見を述べる等、経営監視機能の客観性および中立性の確保が出来ていると判断し、特に社外取締役を選任しておりません。ただし、将来社外取締役候補者の適任者があれば検討してまいります。

(イ)取締役会および監査役会への出席の状況

区分	氏名	取締役会（15回開催）		監査役会（14回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外監査役	朝家 修	15	100.0	14	100.0
社外監査役	松田陽三	15	100.0	14	100.0

(ウ)取締役会および監査役会における発言の状況

朝家 修氏は、主に公認会計士・税理士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

松田陽三氏は、疑問点等を明らかにするため適宜質問および経営管理についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	93,917	85,167		8,750		5
監査役(社外監査役を 除く。)	10,010	9,510		500		1
社外役員	4,800	4,800				2

(注) 1 当事業年度末現在の人員数は、取締役4名、監査役3名であります。取締役の人員および報酬等の総額には、当事業年度中に辞任した取締役1名を含んでおります。

2 当社は、平成15年11月25日開催の取締役会において、平成16年2月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会において、平成16年2月29日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給は各取締役の退任時とすることを決議しております。

3 取締役および監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第19回定時株主総会において、取締役は年額2億円以内、監査役は年額2千万円以内と決議しております。なお、監査役ごとの報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬の決定については、世間水準および従業員給与との均衡を考慮して、役職位ごとに基準報酬を設定し、この基準報酬を参考に経営能力や功績等を考慮して定めることとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,983千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	113,469	13,843	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	8,586	6,697	企業間取引の強化
イズミヤ(株)	2,000	820	同業他社事例検討
(株)ロック・フィールド	200	273	同業他社事例検討
(株)西松屋チェーン	200	194	同業他社事例検討
(株)ニッセンホールディングス	200	72	同業他社事例検討
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	2	17	同業他社事例検討

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	127,243	18,959	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	9,531	5,909	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	3,850	企業間取引の強化
イズミヤ(株)	2,000	740	同業他社事例検討
(株)ロック・フィールド	200	273	同業他社事例検討
(株)西松屋チェーン	200	134	同業他社事例検討
(株)ニッセンホールディングス	200	105	同業他社事例検討
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	2	11	同業他社事例検討

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員： 芝池勉、岡本健一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名、その他 5名

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		34,000	
連結子会社				
計	34,000		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会での同意により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,234	2,352,730
受取手形及び売掛金	1,296,049	945,305
商品	4,885,488	4,939,447
未着商品	139,368	168,314
貯蔵品	23,055	31,503
繰延税金資産	203,532	299,282
その他	177,126	106,978
貸倒引当金	21,783	18,372
流動資産合計	8,476,072	8,825,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,457,292	7,480,987
減価償却累計額	2,758,053	3,012,995
建物及び構築物（純額）	1 4,699,238	1 4,467,992
機械装置及び運搬具	143,065	144,952
減価償却累計額	121,322	117,511
機械装置及び運搬具（純額）	21,742	27,440
土地	1 3,787,056	1 3,787,623
その他	702,783	709,328
減価償却累計額	456,660	520,612
その他（純額）	246,123	188,716
有形固定資産合計	8,754,161	8,471,772
無形固定資産	137,360	81,405
投資その他の資産		
投資有価証券	21,917	29,983
その他	199,569	106,758
貸倒引当金	14,879	14,876
投資その他の資産合計	206,607	121,866
固定資産合計	9,098,128	8,675,043
資産合計	17,574,200	17,500,234

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,598	1,127,909
1年内返済予定の長期借入金	1,747,738	1,983,801
未払金	843,891	696,642
未払法人税等	137,954	58,542
賞与引当金	152,674	157,156
ポイント引当金	32,112	32,348
店舗閉鎖損失引当金	31,241	-
その他	176,506	364,340
流動負債合計	4,255,717	4,420,741
固定負債		
長期借入金	8,662,476	8,414,579
繰延税金負債	79,396	84,155
退職給付引当金	55,777	62,380
環境対策引当金	-	15,779
資産除去債務	-	28,781
その他	219,044	281,928
固定負債合計	9,016,695	8,887,605
負債合計	13,272,413	13,308,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,870,241	2,967,361
自己株式	111,115	124,309
株主資本合計	4,332,717	4,416,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	783
繰延ヘッジ損益	34,648	223,849
為替換算調整勘定	3,658	1,690
その他の包括利益累計額合計	30,929	224,756
純資産合計	4,301,787	4,191,887
負債純資産合計	17,574,200	17,500,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,380,575	22,410,671
売上原価	15,318,881 ₁	13,879,877 ₁
売上総利益	9,061,694	8,530,794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,409,281	2,299,870
貸倒引当金繰入額	19,875	18,372
ポイント引当金繰入額	32,112	32,348
給料手当及び賞与	2,270,579	2,271,484
賞与引当金繰入額	152,674	157,156
その他	3,480,325	3,125,621
販売費及び一般管理費合計	8,364,848	7,904,854
営業利益	696,845	625,939
営業外収益		
受取利息	3,211	1,953
受取配当金	188	678
物品売却益	9,467	8,108
補助金収入	6,953	14,744
受取手数料	5,642	5,345
受取補償金	5,618	-
その他	13,792	20,290
営業外収益合計	44,873	51,120
営業外費用		
支払利息	175,493	154,665
為替差損	-	105,600
その他	22,387	7,311
営業外費用合計	197,881	267,577
経常利益	543,837	409,481
特別利益		
固定資産売却益	8 ₂	13 ₂
賞与引当金戻入額	-	4,682
収用補償金	531,700	-
その他	6,038	-
特別利益合計	537,746	4,695

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 165	3 338
固定資産除却損	4 163,808	4 879
投資有価証券評価損	11,653	-
店舗閉鎖損失	5 21,595	5 833
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,241	-
減損損失	6 214,472	-
環境対策引当金繰入額	-	15,928
その他	-	706
特別損失合計	442,937	18,687
税金等調整前当期純利益	638,646	395,490
法人税、住民税及び事業税	185,774	139,137
法人税等調整額	102,749	38,047
法人税等合計	288,524	177,185
少数株主損益調整前当期純利益	-	218,304
当期純利益	350,122	218,304

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	218,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	722
繰延ヘッジ損益	-	189,200
為替換算調整勘定	-	5,348
その他の包括利益合計	-	² 193,826
包括利益	-	¹ 24,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	24,477
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	437,480	437,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,480	437,480
資本剰余金		
前期末残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
前期末残高	2,618,315	2,870,241
当期変動額		
剰余金の配当	98,196	121,184
当期純利益	350,122	218,304
当期変動額合計	251,926	97,120
当期末残高	2,870,241	2,967,361
自己株式		
前期末残高	81,473	111,115
当期変動額		
自己株式の取得	29,642	13,193
当期変動額合計	29,642	13,193
当期末残高	111,115	124,309
株主資本合計		
前期末残高	4,110,434	4,332,717
当期変動額		
剰余金の配当	98,196	121,184
当期純利益	350,122	218,304
自己株式の取得	29,642	13,193
当期変動額合計	222,283	83,926
当期末残高	4,332,717	4,416,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,450	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,510	722
当期変動額合計	5,510	722
当期末残高	60	783
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,186	34,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,462	189,200
当期変動額合計	32,462	189,200
当期末残高	34,648	223,849
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,638	3,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	980	5,348
当期変動額合計	980	5,348
当期末残高	3,658	1,690
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,997	30,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,932	193,826
当期変動額合計	27,932	193,826
当期末残高	30,929	224,756
純資産合計		
前期末残高	4,107,436	4,301,787
当期変動額		
剰余金の配当	98,196	121,184
当期純利益	350,122	218,304
自己株式の取得	29,642	13,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,932	193,826
当期変動額合計	194,351	109,900
当期末残高	4,301,787	4,191,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	638,646	395,490
減価償却費	381,405	426,740
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,048	3,414
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,801	4,482
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2,393	236
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	6,675	31,241
退職給付引当金の増減額（ は減少）	829	6,603
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	15,779
受取利息及び受取配当金	3,400	2,631
支払利息	175,493	154,665
為替差損益（ は益）	6	5,059
固定資産売却損益（ は益）	157	324
固定資産除却損	163,808	879
収用補償金	531,700	-
店舗閉鎖損失	21,595	833
減損損失	214,472	-
売上債権の増減額（ は増加）	259,693	348,497
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,186,881	91,353
仕入債務の増減額（ は減少）	183,068	2,092
その他	27,237	61,573
小計	2,322,606	1,167,288
利息及び配当金の受取額	3,336	2,621
利息の支払額	175,741	154,642
法人税等の支払額	132,005	215,267
収用補償金の受取額	159,510	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177,705	799,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	-	3,600
有形固定資産の取得による支出	982,958	73,534
有形固定資産の売却による収入	88	318
無形固定資産の取得による支出	47,411	4,120
投資有価証券の取得による支出	2,155	6,849
敷金及び保証金の差入による支出	23,359	1,879
敷金及び保証金の回収による収入	22,995	57,773
その他の支出	108,992	1,369
その他の収入	-	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,142,992	27,034

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,450,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,934,004	1,911,833
自己株式の取得による支出	29,642	13,193
配当金の支払額	97,916	121,480
その他	21,460	36,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,023	183,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	7,857
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	401,471	581,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,662	1,770,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,770,134	2,352,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	当社には、非連結子会社および関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法 (ハ)たな卸資産 a 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) b 未着商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) c 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左 (ハ)たな卸資産 a 商品 店舗販売 売価還元法による低価法 通信販売 同左 卸販売 同左 専門店 同左 b 未着商品 同左 c 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く) : 定額法 上記以外の有形固定資産 : 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 20年～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(二)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年 4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、当連結会計年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(ホ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により、当連結会計年度において、環境対策費用の見積額15,928千円について「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が15,928千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は1,296千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は3,249千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は600千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度2,852千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は14,639千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「賞与引当金戻入額」は1,553千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,597,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,375,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,972,614千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金906,526千円、長期借入金5,767,685千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金52,350千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,597,389千円	土地	3,375,225千円	計	6,972,614千円	<p>1 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,539,869千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,466,776千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,006,645千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金969,883千円、長期借入金5,750,560千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金26,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,539,869千円	土地	3,466,776千円	計	7,006,645千円
建物	3,597,389千円												
土地	3,375,225千円												
計	6,972,614千円												
建物	3,539,869千円												
土地	3,466,776千円												
計	7,006,645千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>98,503千円</td> </tr> </table>	売上原価	98,503千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>87,475千円</td> </tr> </table>	売上原価	87,475千円																
売上原価	98,503千円																				
売上原価	87,475千円																				
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13千円																
機械装置及び運搬具	8千円																				
機械装置及び運搬具	13千円																				
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>165千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	165千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>338千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	338千円																
機械装置及び運搬具	165千円																				
機械装置及び運搬具	338千円																				
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,890千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,554千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>43,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,808千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111,793千円	機械装置及び運搬具	70千円	有形固定資産「その他」	1,890千円	無形固定資産	6,554千円	原状回復費用等	43,499千円	計	163,808千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>536千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>879千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4千円	有形固定資産「その他」	339千円	解体撤去費	536千円	計	879千円
建物及び構築物	111,793千円																				
機械装置及び運搬具	70千円																				
有形固定資産「その他」	1,890千円																				
無形固定資産	6,554千円																				
原状回復費用等	43,499千円																				
計	163,808千円																				
機械装置及び運搬具	4千円																				
有形固定資産「その他」	339千円																				
解体撤去費	536千円																				
計	879千円																				
<p>5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>解約違約金等</td> <td>17,267千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>4,327千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,595千円</td> </tr> </table>	解約違約金等	17,267千円	原状回復費用等	4,327千円	計	21,595千円	<p>5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>解約違約金等</td> <td>833千円</td> </tr> </table>	解約違約金等	833千円												
解約違約金等	17,267千円																				
原状回復費用等	4,327千円																				
計	21,595千円																				
解約違約金等	833千円																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
6 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額
総合店事業 店舗	兵庫県丹波市	建物及び 構築物	70,078千円
		土地	6,977千円
専門店事業 店舗内装	埼玉県南埼玉郡	建物及び 構築物	82,903千円
	茨城県下妻市		
店舗什器	千葉県千葉市	無形固定 資産	2,266千円
	埼玉県児玉郡		
	神戸市中央区	その他	52,245千円
	大阪府八尾市		
滋賀県草津市			
	福岡県筑紫野市		
<p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>総合店事業のうち、上記所在地の店舗については、継続的な収益の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、これは不動産鑑定士による鑑定価額により評価しております。</p> <p>専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当連結会計年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について減損損失として計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	322,189千円
	少数株主に係る包括利益	
	計	322,189千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	5,510千円
	繰延ヘッジ損益	32,462千円
	為替換算調整勘定	980千円
	計	27,932千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600			5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,800	59,700		211,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 59,700株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

なお、平成21年6月26日開催の第32回定時株主総会の決議に基づき発行した、ストック・オプションについては、取締役の辞任により失効いたしました。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,098	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	49,098	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,751	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600			5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,500	25,600		237,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 25,600株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	72,751	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 2日 取締役会	普通株式	48,433	10.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,245	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,773,234千円	現金及び預金 2,352,730千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 3,100千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 700千円
現金及び現金同等物 1,770,134千円	現金及び現金同等物 2,352,030千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として通信販売事業における物流設備(車 両運搬具)およびシステムサーバー(工具、器具 及び備品)ならびに本社現業支援本部等におけ る事務機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 通信販売事業におけるソフトウェアでありま す。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法。					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械装置及び 運搬具	14,969	10,824	4,144	機械装置及び 運搬具	6,311
有形固定資産 「その他」	215,023	148,779	5,037	有形固定資産 「その他」	138,842
無形固定資産	89,966	46,424	14,906	無形固定資産	83,113
合計	319,959	206,028	19,944	合計	228,266
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内	41,070千円
1年超				1年超	23,511千円
合計	117,368千円			合計	64,581千円
リース資産減損勘定の残高	19,894千円			リース資産減損勘定の残高	12,352千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料	79,274千円			支払リース料	47,025千円
リース資産減損勘定の取崩額	50千円			リース資産減損勘定の取崩額	7,541千円
減価償却費相当額	74,768千円			減価償却費相当額	44,510千円
支払利息相当額	3,082千円			支払利息相当額	1,398千円
減損損失	19,944千円				
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 648千円	1年内 648千円
1年超 1,242千円	1年超 594千円
合計 1,890千円	合計 1,242千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、また、資金調達については金融機関借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券については、一時的な余剰資金を国内譲渡性預金にて運用することとしており、発行体である金融機関の信用リスクが存在しております。

投資有価証券は、取引金融機関等、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金ならびに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部は外貨建てで為替の変動リスクにさらされております。

借入金は、主に設備投資資金および在庫資金等の運転資金の調達を目的としたものであり、償還日(約定返済による完済日)は決算日後、最長で17年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、主に輸入商品による仕入債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、為替予約取引および通貨オプション取引等、借入金に係る金利の将来の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権のうち法人取引先については取引信用保険の付保のほか、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券については、国内譲渡性預金であり、同預金の上限を当該金融機関からの借入金の残高範囲内とすることでリスク回避しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、優良な金融機関と取引を行っております。また、取引相手先の信用低下の情報を取得したり、取引相手先に国際的な信用等级付機関による格下げなどの変更があり、契約に問題が発生する懸念がある場合、個別取引先につき審査のうえ、社内において所定の報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、デリバティブ取引(為替予約取引等)を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、その一部において金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許資金が3億円程度になるよう資金の運用および調達を適切に行い流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,773,234	1,773,234	
(2) 受取手形及び売掛金	1,296,049	1,296,049	
(3) 投資有価証券	21,917	21,917	
資産計	3,091,201	3,091,201	
(1) 買掛金	1,133,598	1,133,598	
(2) 未払金	843,891	843,891	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	10,410,214	10,317,536	92,678
負債計	12,387,704	12,295,026	92,678
デリバティブ取引(1)	54,952	54,952	

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となるためを付しております

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金ならびに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、借入に際しての信用スプレッドに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,773,234			
受取手形及び売掛金	1,296,049			
合計	3,069,283			

(注3)長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,747,738	1,732,968	1,670,730	1,504,414	1,256,982	2,497,380
リース債務	27,450	27,388	26,418	12,825	7,420	
その他の有利子負債						
合計	1,775,188	1,760,356	1,697,149	1,517,239	1,264,403	2,497,380

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、また、資金調達については金融機関借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクにさらされております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、取引金融機関等、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金ならびに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部は外貨建てで為替の変動リスクにさらされております。

借入金は、主に設備投資資金および在庫資金等の運転資金の調達を目的としたものであり、償還日（約定返済による完済日）は決算日後、最長で16年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、主に輸入商品による仕入債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、為替予約取引および通貨オプション取引等、借入金に係る金利の将来の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、与信管理規程に従いリスク管理を行い、法人取引先については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、優良な金融機関と取引を行っております。また、取引相手先の信用低下の情報を取得したり、取引相手先に国際的な信用等级付機関による格下げなどの変更があり、契約に問題が発生する懸念がある場合、個別取引先につき審査のうえ、社内において所定の報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨預金については、定期的な管理を行い、リスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債務について、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、その一部において金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許資金が3億円程度になるよう資金の運用および調達を適切に行い流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,352,730	2,352,730	
(2) 受取手形及び売掛金	945,305	945,305	
(3) 投資有価証券	29,983	29,983	
資産計	3,328,019	3,328,019	
(1) 買掛金	1,127,909	1,127,909	
(2) 未払金	696,642	696,642	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	10,398,381	10,421,441	23,060
負債計	12,222,932	12,245,993	23,060
デリバティブ取引(1)	368,892	368,892	

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となるためを付しております

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金ならびに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、借入に際しての信用スプレッドに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,352,730			
受取手形及び売掛金	945,305			
合計	3,298,035			

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,983,801	1,907,027	1,747,770	1,500,192	984,429	2,275,160
合計	1,983,801	1,907,027	1,747,770	1,500,192	984,429	2,275,160

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,181	6,736	445
債券			
その他			
小計	7,181	6,736	445
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,735	15,079	344
債券			
その他			
小計	14,735	15,079	344
合計	21,917	21,815	101

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,653千円を計上しております。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	19,349	16,291	3,057
債券			
その他			
小計	19,349	16,291	3,057
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,634	12,372	1,738
債券			
その他			
小計	10,634	12,372	1,738
合計	29,983	28,664	1,319

(注) 下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000,000		2,517	2,517
	合計	2,000,000		2,517	2,517

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,559,440		38,242
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル		294,390	174,411	18,622
	通貨オプション 買建コール・売建プ ット 米ドル		4,450,731	2,873,274	22,473
	通貨スワップ 受取米ドル・支払円		825,474	495,090	49,582
	合計		7,130,035	3,542,775	52,435

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

3 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,260,774		3,815
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル		174,411	57,387	25,332
	通貨オプション 買建コール・売建 プット 米ドル		2,873,274	1,030,431	266,295
	通貨スワップ 受取米ドル・支払円		495,090	145,056	73,448
合計			5,803,549	1,232,874	368,892

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

3 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年4月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務および 退職給付引当金 55,777千円</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付債務および 退職給付引当金の減少 5,820千円</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は47,778千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,712千円は、未払金、長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務および 退職給付引当金 62,380千円</p>																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">5,559千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,620千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,370千円</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	8,060千円	確定拠出年金への掛金支払額	5,559千円	退職給付費用	13,620千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	250千円	計	13,370千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,442千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,542千円</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	9,442千円	確定拠出年金への掛金支払額	11,100千円	退職給付費用	20,542千円
簡便法による退職給付費用	8,060千円																
確定拠出年金への掛金支払額	5,559千円																
退職給付費用	13,620千円																
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	250千円																
計	13,370千円																
簡便法による退職給付費用	9,442千円																
確定拠出年金への掛金支払額	11,100千円																
退職給付費用	20,542千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	147,200	56,800
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	32,800	2,400
未行使残(株)	114,400	54,400

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275	600
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

権利確定前にすべて失効したため、該当ありません。

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 20,000
付与日	平成21年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社第32回定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年7月1日～平成28年6月30日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	20,000
失効(株)	20,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	434
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	102

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

株価変動性 44.6%

平成18年11月14日～平成21年6月26日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 20円/株

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.64%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定前にすべて失効したため、該当ありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月17日	平成17年 6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年 3月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年 7月 1日～平成24年 6月30日	平成19年 7月 1日～平成24年 6月30日

(注) 平成18年 8月 1日付で 1株を 8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月17日	平成17年 6月23日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	114,400	54,400
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		800
未行使残(株)	114,400	53,600

(注) 平成18年 8月 1日付で 1株を 8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275	600
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">60,128千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,898千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,532千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,667千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,185千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,384千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,035千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">190,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,396千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	60,128千円	未払事業税	11,458千円	賞与引当金	62,046千円	その他	69,898千円	繰延税金資産合計	203,532千円	退職給付引当金	22,667千円	長期未払金	19,185千円	減損損失	64,507千円	その他	24,023千円	繰延税金資産合計	130,384千円	評価性引当額	19,349千円	繰延税金資産合計	111,035千円	固定資産圧縮積立金	190,390千円	その他	41千円	繰延税金負債合計	190,431千円	繰延税金負債の純額	79,396千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">38,428千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,205千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,868千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">153,255千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,282千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,351千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,185千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,993千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,080千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">175,073千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,155千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	38,428千円	未払事業税	7,205千円	賞与引当金	63,868千円	繰延ヘッジ損益	153,255千円	その他	36,524千円	繰延税金資産合計	299,282千円	退職給付引当金	25,351千円	長期未払金	19,185千円	減損損失	36,511千円	その他	47,944千円	繰延税金資産合計	128,993千円	評価性引当額	26,913千円	繰延税金資産合計	102,080千円	固定資産圧縮積立金	175,073千円	その他	11,162千円	繰延税金負債合計	186,235千円	繰延税金負債の純額	84,155千円
たな卸資産	60,128千円																																																																		
未払事業税	11,458千円																																																																		
賞与引当金	62,046千円																																																																		
その他	69,898千円																																																																		
繰延税金資産合計	203,532千円																																																																		
退職給付引当金	22,667千円																																																																		
長期未払金	19,185千円																																																																		
減損損失	64,507千円																																																																		
その他	24,023千円																																																																		
繰延税金資産合計	130,384千円																																																																		
評価性引当額	19,349千円																																																																		
繰延税金資産合計	111,035千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	190,390千円																																																																		
その他	41千円																																																																		
繰延税金負債合計	190,431千円																																																																		
繰延税金負債の純額	79,396千円																																																																		
たな卸資産	38,428千円																																																																		
未払事業税	7,205千円																																																																		
賞与引当金	63,868千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	153,255千円																																																																		
その他	36,524千円																																																																		
繰延税金資産合計	299,282千円																																																																		
退職給付引当金	25,351千円																																																																		
長期未払金	19,185千円																																																																		
減損損失	36,511千円																																																																		
その他	47,944千円																																																																		
繰延税金資産合計	128,993千円																																																																		
評価性引当額	26,913千円																																																																		
繰延税金資産合計	102,080千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	175,073千円																																																																		
その他	11,162千円																																																																		
繰延税金負債合計	186,235千円																																																																		
繰延税金負債の純額	84,155千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	2.6%	未実現利益税効果未認識額	0.3%	評価性引当額	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	2.7%	未実現利益税効果未認識額	0.6%	評価性引当額	2.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																		
住民税均等割額	2.6%																																																																		
未実現利益税効果未認識額	0.3%																																																																		
評価性引当額	1.0%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割額	2.7%																																																																		
未実現利益税効果未認識額	0.6%																																																																		
評価性引当額	2.1%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,651,005	10,706,188	1,633,128	390,253	24,380,575		24,380,575
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,651,005	10,706,188	1,633,128	390,253	24,380,575		24,380,575
営業費用	10,278,850	10,720,846	1,652,125	524,626	23,176,448	507,281	23,683,730
営業利益 又は営業損失()	1,372,154	14,658	18,997	134,372	1,204,126	507,281	696,845
資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	7,352,072	7,640,193	534,405	141,419	15,668,090	1,906,110	17,574,200
減価償却費	167,773	140,890	42,620	16,494	367,779	13,626	381,405
減損損失		77,056		137,415	214,472		214,472
資本的支出	106,566	1,073,351	3,182		1,183,100	21,656	1,204,756

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業.....ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業.....大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業.....靴専門店による婦人靴等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 専門店事業につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会において撤退を決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」、「卸販売事業」および「専門店事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、平成22年9月9日開催の取締役会において組織変更を決定し、平成22年10月1日付にて実施いたしました。この組織変更により、従来の「総合店事業」を「ディスカウント事業」へ名称変更いたしました。また、「専門店事業」につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会における撤退決議に従い、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退を完了いたしました。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗およびWEBショップによる靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売
- (4) 専門店事業・・・靴専門店による婦人靴等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	専門店事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,439,197	11,147,379	705,909	118,185	22,410,671		22,410,671
セグメント間の 内部売上高 又は振替高							
計	10,439,197	11,147,379	705,909	118,185	22,410,671		22,410,671
セグメント利益又 は損失()	1,325,392	142,219	5,657	38,360	1,150,470	524,530	625,939
セグメント資産	6,945,437	7,543,854	371,699		14,860,991	2,639,242	17,500,234
その他の項目							
減価償却費	172,883	213,921	21,580	167	408,552	18,188	426,740
有形固定資産 お よび無形固定資 産の増加額	25,501	53,080	1,312		79,894	21,642	101,536

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 524,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,639,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	886円95銭	1株当たり純資産額	868円88銭
1株当たり当期純利益	71円51銭	1株当たり当期純利益	45円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円57銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	350,122	218,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,122	218,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,895	4,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	49 (49)	54 (54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション。 なお、概要については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	
	同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,747,738	1,983,801	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	27,450	29,900		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,662,476	8,414,579	1.5	平成24年4月 ~平成38年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	74,053	56,177		平成24年4月 ~平成27年11月
その他有利子負債				
合計	10,511,718	10,484,459		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」については記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,907,027	1,747,770	1,500,192	984,429
リース債務	28,931	15,521	10,285	1,438

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,298,842	5,123,728	6,201,504	4,786,596
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	225,949	155,751	358,578	33,286
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	138,071	97,139	208,939	31,566
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	28.47	20.05	43.14	6.52

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,415	2,319,668
受取手形	5,855	225
売掛金	1,288,679	945,080
商品	4,891,099	4,953,652
未着商品	164,797	175,388
貯蔵品	23,055	31,503
前渡金	8,611	8,958
前払費用	45,962	48,132
繰延税金資産	203,532	299,282
その他	51,589	13,948
貸倒引当金	21,783	18,372
流動資産合計	8,408,817	8,777,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,020,828	7,044,607
減価償却累計額	2,511,058	2,736,995
建物（純額）	4,509,770	4,307,611
構築物	435,521	435,521
減価償却累計額	246,327	275,141
構築物（純額）	189,194	160,380
機械及び装置	100,349	100,349
減価償却累計額	87,688	92,112
機械及び装置（純額）	12,661	8,237
車両運搬具	42,715	44,602
減価償却累計額	33,634	25,398
車両運搬具（純額）	9,080	19,203
工具、器具及び備品	632,540	625,991
減価償却累計額	446,365	495,303
工具、器具及び備品（純額）	186,174	130,687
土地	3,787,056	3,787,623
リース資産	68,873	82,089
減価償却累計額	9,266	24,214
リース資産（純額）	59,606	57,874
有形固定資産合計	8,753,545	8,471,617
無形固定資産		
ソフトウェア	88,744	45,557
リース資産	37,272	24,936
その他	11,317	10,911
無形固定資産合計	137,333	81,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,917	29,983
出資金	2,370	2,340
関係会社出資金	60,335	60,335
従業員に対する長期貸付金	338	187
破産更生債権等	161	157
長期前払費用	57,229	48,322
その他	136,934	53,587
貸倒引当金	14,879	14,876
投資その他の資産合計	264,406	180,037
固定資産合計	9,155,286	8,733,060
資産合計	17,564,104	17,510,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,096,961	1,124,196
1年内返済予定の長期借入金	1,747,738	1,983,801
リース債務	27,450	29,900
未払金	844,917	696,196
未払費用	26,705	27,662
未払法人税等	137,954	58,542
前受金	4,325	4,563
預り金	9,851	12,730
賞与引当金	152,674	157,156
ポイント引当金	32,112	32,348
店舗閉鎖損失引当金	31,241	-
デリバティブ債務	-	207,125
その他	108,134	66,468
流動負債合計	4,220,068	4,400,694
固定負債		
長期借入金	8,662,476	8,414,579
リース債務	74,053	56,177
繰延税金負債	79,396	84,155
退職給付引当金	55,777	62,380
環境対策引当金	-	15,779
資産除去債務	-	28,781
その他	144,991	225,750
固定負債合計	9,016,695	8,887,605
負債合計	13,236,763	13,288,299

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金	157,480	157,480
その他資本剰余金	978,632	978,632
資本剰余金合計	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	226,830	204,457
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	172,622	291,555
利益剰余金合計	2,899,452	2,996,013
自己株式	111,115	124,309
株主資本合計	4,361,928	4,445,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	783
繰延ヘッジ損益	34,648	223,849
評価・換算差額等合計	34,588	223,066
純資産合計	4,327,340	4,222,229
負債純資産合計	17,564,104	17,510,529

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	24,265,682	22,326,952
その他の営業収入	3 95,356	3 83,719
売上高合計	24,361,039	22,410,671
売上原価		
商品期首たな卸高	5,815,031	4,891,099
当期商品仕入高	14,431,827	14,116,477
合計	20,246,859	19,007,576
商品他勘定振替高	1 16,250	1 55,366
商品期末たな卸高	4,891,099	4,953,652
商品売上原価	15,339,508	13,998,558
その他の原価	3 27,694	3 27,655
売上原価合計	2 15,367,203	2 14,026,213
売上総利益	8,993,835	8,384,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,409,281	2,299,870
運賃	604,091	476,627
貸倒引当金繰入額	19,875	18,372
貸倒損失	-	4,318
ポイント引当金繰入額	32,112	32,348
給料手当及び賞与	2,251,080	2,252,068
賞与引当金繰入額	152,674	157,156
退職給付費用	13,620	20,542
福利厚生費	396,681	432,675
減価償却費	372,809	417,860
業務委託費	417,600	-
その他	1,645,841	1,747,691
販売費及び一般管理費合計	8,315,670	7,859,533
営業利益	678,165	524,924
営業外収益		
受取利息	2,314	1,599
有価証券利息	830	261
受取配当金	188	678
物品売却益	9,467	8,108
補助金収入	6,953	14,744
受取手数料	5,642	5,345
受取補償金	5,618	-
その他	13,772	20,140
営業外収益合計	44,787	50,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	175,493	154,665
その他	8,627	12,214
営業外費用合計	184,121	166,880
経常利益	538,831	408,922
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 13
賞与引当金戻入額	-	4,682
収用補償金	531,700	-
その他	6,038	-
特別利益合計	537,746	4,695
特別損失		
固定資産売却損	5 165	5 338
固定資産除却損	6 163,733	6 879
投資有価証券評価損	11,653	-
店舗閉鎖損失	7 21,595	7 833
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,241	-
減損損失	8 214,472	-
環境対策引当金繰入額	-	15,928
その他	-	706
特別損失合計	442,862	18,687
税引前当期純利益	633,715	394,931
法人税、住民税及び事業税	185,774	139,137
法人税等調整額	102,749	38,047
法人税等合計	288,524	177,185
当期純利益	345,191	217,745

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	437,480	437,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	157,480	157,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,480	157,480
その他資本剰余金		
前期末残高	978,632	978,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	978,632	978,632
資本剰余金合計		
前期末残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	226,830
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	230,235	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,405	22,372
当期変動額合計	226,830	22,372
当期末残高	226,830	204,457
別途積立金		
前期末残高	2,170,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	-
当期変動額合計	230,000	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	382,457	172,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	230,235	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,405	22,372
別途積立金の積立	230,000	-
剰余金の配当	98,196	121,184
当期純利益	345,191	217,745
当期変動額合計	209,834	118,933
当期末残高	172,622	291,555
利益剰余金合計		
前期末残高	2,652,457	2,899,452
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	98,196	121,184
当期純利益	345,191	217,745
当期変動額合計	246,995	96,561
当期末残高	2,899,452	2,996,013
自己株式		
前期末残高	81,473	111,115
当期変動額		
自己株式の取得	29,642	13,193
当期変動額合計	29,642	13,193
当期末残高	111,115	124,309
株主資本合計		
前期末残高	4,144,576	4,361,928
当期変動額		
剰余金の配当	98,196	121,184
当期純利益	345,191	217,745
自己株式の取得	29,642	13,193
当期変動額合計	217,352	83,367
当期末残高	4,361,928	4,445,296

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,450	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,510	722
当期変動額合計	5,510	722
当期末残高	60	783
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,186	34,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,462	189,200
当期変動額合計	32,462	189,200
当期末残高	34,648	223,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,636	34,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,951	188,478
当期変動額合計	26,951	188,478
当期末残高	34,588	223,066
純資産合計		
前期末残高	4,136,939	4,327,340
当期変動額		
剰余金の配当	98,196	121,184
当期純利益	345,191	217,745
自己株式の取得	29,642	13,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,951	188,478
当期変動額合計	190,400	105,110
当期末残高	4,327,340	4,222,229

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(およ び債務)の評価基準およ び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	<p>(1) 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) (2) 未着商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 店舗販売 売価還元法による低価法 通信販売 同左 卸販売 同左 専門店 同左 (2) 未着商品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く): 定額法 上記以外の有形固定資産:定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物:20年~38年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、当事業年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により、当事業年度において、環境対策費用の見積額15,928千円について「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。この結果、税引前当期純利益が15,928千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては振当処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段...為替予約等取引 ヘッジ対象...外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「仮受金」(当事業年度11,153千円)は、負債および純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は1,296千円であります。 2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は3,249千円であります。 3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は600千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は当事業年度において負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「デリバティブ債務」は28,232千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」(当事業年度241,449千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度2,852千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「賞与引当金戻入額」は1,553千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,597,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,375,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,972,614千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金906,526千円および長期借入金5,767,685千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金52,350千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,597,389千円	土地	3,375,225千円	計	6,972,614千円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,539,869千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,466,776千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,006,645千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金969,883千円および長期借入金5,750,560千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金26,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,539,869千円	土地	3,466,776千円	計	7,006,645千円
建物	3,597,389千円												
土地	3,375,225千円												
計	6,972,614千円												
建物	3,539,869千円												
土地	3,466,776千円												
計	7,006,645千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>16,250千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	16,250千円	<p>1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>55,366千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	55,366千円																		
販売費及び一般管理費	16,250千円																						
販売費及び一般管理費	55,366千円																						
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>98,503千円</td> </tr> </table>	売上原価	98,503千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>87,475千円</td> </tr> </table>	売上原価	87,475千円																		
売上原価	98,503千円																						
売上原価	87,475千円																						
<p>3 その他の営業収入は総合店事業におけるテナント収入であり、これらに対応する不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。</p>	<p>3 その他の営業収入はディスカウント事業におけるテナント収入であり、これらに対応する不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。</p>																						
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	13千円																		
車両運搬具	8千円																						
車両運搬具	13千円																						
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>165千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	165千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>338千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	338千円																		
車両運搬具	165千円																						
車両運搬具	338千円																						
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>110,544千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,249千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,814千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,554千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>43,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,733千円</td> </tr> </table>	建物	110,544千円	構築物	1,249千円	車両運搬具	70千円	工具、器具及び備品	1,814千円	ソフトウェア	6,554千円	原状回復費用等	43,499千円	計	163,733千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>536千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>879千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4千円	工具、器具及び備品	339千円	解体撤去費	536千円	計	879千円
建物	110,544千円																						
構築物	1,249千円																						
車両運搬具	70千円																						
工具、器具及び備品	1,814千円																						
ソフトウェア	6,554千円																						
原状回復費用等	43,499千円																						
計	163,733千円																						
車両運搬具	4千円																						
工具、器具及び備品	339千円																						
解体撤去費	536千円																						
計	879千円																						
<p>7 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>解約違約金等</td> <td>17,267千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>4,327千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,595千円</td> </tr> </table>	解約違約金等	17,267千円	原状回復費用等	4,327千円	計	21,595千円	<p>7 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>解約違約金等</td> <td>833千円</td> </tr> </table>	解約違約金等	833千円														
解約違約金等	17,267千円																						
原状回復費用等	4,327千円																						
計	21,595千円																						
解約違約金等	833千円																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
8 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額
総合店事業 店舗	兵庫県丹波市	建物	69,622千円
		構築物	456千円
		土地	6,977千円
専門店事業 店舗内装 店舗什器	埼玉県南埼玉郡	建物	82,903千円
	茨城県下妻市		
	千葉県千葉市	工具、器具 及び備品	28,450千円
	埼玉県児玉郡		
	神戸市中央区	リース資産	2,925千円
	大阪府八尾市		
	滋賀県草津市	ソフト ウエア	2,266千円
福岡県筑紫野市	その他	20,869千円	
<p>当社は、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>総合店事業のうち、上記所在地の店舗については、継続的な収益の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、これは不動産鑑定士による鑑定価額により評価しております。</p> <p>専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当事業年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について減損損失として計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,800	59,700		211,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 59,700株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,500	25,600		237,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 25,600株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として通信販売事業における物流設備(車両運搬具)およびシステムサーバー(工具、器具及び備品)ならびに本社現業支援本部等における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 通信販売事業におけるソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
車両運搬具	14,969	10,824	4,144	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	215,023	148,779	5,037	6,311	4,257
ソフト ウエア	89,966	46,424	14,906	138,842	103,878
合計	319,959	206,028	19,944	83,113	57,862
			93,986	14,906	14,906
				10,343	10,343
				228,266	165,999
				18,821	18,821
				43,446	43,446
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額
1年内				52,090千円	41,070千円
1年超				65,277千円	23,511千円
合計				117,368千円	64,581千円
リース資産減損勘定の残高				19,894千円	12,352千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料				79,274千円	47,025千円
リース資産減損勘定の取崩額				50千円	7,541千円
減価償却費相当額				74,768千円	44,510千円
支払利息相当額				3,082千円	1,398千円
減損損失				19,944千円	
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 648千円	1年内 648千円
1年超 1,242千円	1年超 594千円
合計 1,890千円	合計 1,242千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
たな卸資産 60,128千円	たな卸資産 38,428千円
未払事業税 11,458千円	未払事業税 7,205千円
賞与引当金 62,046千円	賞与引当金 63,868千円
その他 69,898千円	繰延ヘッジ損益 153,255千円
繰延税金資産合計 203,532千円	その他 36,524千円
	繰延税金資産合計 299,282千円
(固定の部) 繰延税金資産	(固定の部) 繰延税金資産
退職給付引当金 22,667千円	退職給付引当金 25,351千円
長期末払金 19,185千円	長期末払金 19,185千円
減損損失 64,507千円	減損損失 36,511千円
関係会社出資金評価損 19,999千円	関係会社出資金評価損 19,999千円
その他 13,731千円	その他 36,069千円
繰延税金資産小計 140,091千円	繰延税金資産小計 137,118千円
評価性引当額 29,056千円	評価性引当額 35,038千円
繰延税金資産合計 111,035千円	繰延税金資産合計 102,080千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 190,390千円	固定資産圧縮積立金 175,073千円
その他 41千円	その他 11,162千円
繰延税金負債合計 190,431千円	繰延税金負債合計 186,235千円
繰延税金負債の純額 79,396千円	繰延税金負債の純額 84,155千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割額 2.6%	住民税均等割額 2.7%
評価性引当額 1.3%	評価性引当額 1.5%
その他 0.4%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円22銭	1株当たり純資産額	875円16銭
1株当たり当期純利益	70円51銭	1株当たり当期純利益	44円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円45銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	345,191	217,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,191	217,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,895	4,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	49 (49)	54 (54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション。 なお、概要については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	
	同左	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,020,828	36,384	12,605	7,044,607	2,736,995	238,542	4,307,611
構築物	435,521			435,521	275,141	28,813	160,380
機械及び装置	100,349			100,349	92,112	4,424	8,237
車両運搬具	42,715	17,564	15,677	44,602	25,398	6,795	19,203
工具、器具及び備品	632,540	14,194	20,743	625,991	495,303	69,341	130,687
土地	3,787,056	15,943	15,377	3,787,623			3,787,623
リース資産	68,873	13,644	428	82,089	24,214	15,376	57,874
有形固定資産計	12,087,886	97,730	64,832	12,120,784	3,649,166	363,293	8,471,617
無形固定資産							
ソフトウェア	290,829	3,805	221,064	73,570	28,012	46,991	45,557
リース資産	50,049			50,049	25,113	12,336	24,936
その他	16,074		204	15,870	4,959	406	10,911
無形固定資産計	356,953	3,805	221,268	139,489	58,084	59,734	81,405
長期前払費用	65,687		5,649	60,037	11,715	3,257	48,322

(注) 1. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。
ソフトウェア
償却完了による減少 221,064千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,662	18,372	21,783	3	33,248
賞与引当金	152,674	157,156	147,992	4,682	157,156
ポイント引当金	32,112	32,348	32,112		32,348
店舗閉鎖損失引当金	31,241		21,441	9,800	
環境対策引当金		15,928	149		15,779

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用後の引当金超過分の取崩であります。
3. 店舗閉鎖損失引当金は、店舗閉鎖に伴い発生する損失の合理的な見積額であり、「当期減少額(その他)」は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴う「資産除去債務」への引継額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	151,762
預金	
当座預金	529,349
普通預金	31,688
積立預金	700
定期預金	700,000
外貨預金	897,004
貯金	
郵便貯金	9,163
預金・貯金計	2,167,905
合計	2,319,668

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京靴株式会社	225
計	225

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月満期	225
計	225

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社みなとカード	140,314
ユーシーカード株式会社	55,677
イオンクレジットサービス株式会社	50,615
ヤマトフィナンシャル株式会社	43,865
佐川フィナンシャル株式会社	39,024
その他	615,583
計	945,080

(注) その他は一般消費者を含んだ金額となっております。

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,288,679	13,337,524	13,681,123	945,080	93.5	30.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
靴・履物	2,296,559
衣料品	1,173,382
生活関連品	829,954
その他	653,755
計	4,953,652

未着商品

区分	金額(千円)
靴・履物他	175,388

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	14,164
広告宣伝用品	12,037
その他	5,301
計	31,503

買掛金

相手先	金額(千円)
税関	84,483
旭食品株式会社	49,483
ハリマ共和物産株式会社	47,954
株式会社日本アクセス	42,625
南京天理和	35,153
その他	864,496
計	1,124,196

長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年内返済予定額(千円)
株式会社みなと銀行	2,558,090	389,640
株式会社山陰合同銀行	1,781,915	267,324
神戸信用金庫	1,404,439	209,099
株式会社山口銀行	1,046,450	214,280
兵庫県信用農業協同組合連合会	783,420	154,440
その他	2,824,067	749,018
計	10,398,381	1,983,801

(注) 返済期限が1年以内のものは流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告掲載方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://company.hiraki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日の当社株主名簿に記載された単元株式数(100株)以上の株式を保有する株主様に対し、当社お買物券(2,000円相当)を贈呈。当社お買物券は当社通信販売および店舗にて使用可能

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 第33期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその 添付書類	事業年度 第33期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告 書、有価証券報告書の訂正報 告書の確認書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正 報告書)		平成22年9月2日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 第34期 第1四半期	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第34期 第2四半期	(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第34期 第3四半期	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 (議決権行使結果)		平成22年7月1日 近畿財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	平成22年 7 月 7 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	平成22年 8 月 9 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	平成22年 9 月 7 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	平成22年10月 5 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年10月 1 日 至 平成22年10月31日)	平成22年11月 8 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年11月 1 日 至 平成22年11月30日)	平成22年12月 7 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年11月 1 日 至 平成22年11月30日)	平成22年12月 7 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成22年12月 1 日 至 平成22年12月31日)	平成23年 1 月 7 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	平成23年 2 月 8 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	平成23年 3 月 7 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	平成23年 4 月 6 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	平成23年 5 月 6 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	平成23年 6 月 7 日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	平成23年 6 月 7 日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒラキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒラキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月14日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒラキ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒラキ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。